第　16　期　事　業　年　度

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

財　務　諸　表

国立大学法人兵庫教育大学

目　　次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
（2）たな卸資産の明細	11
（3）有価証券の明細	12
（4）貸付金等に対する貸倒引当金の明細	13
（5）資本金及び資本剰余金の明細	14
（6）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
－1　積立金の明細	15
－2　目的積立金の取崩しの明細	15
（7）業務費及び一般管理費の明細	16
（8）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
－1　運営費交付金債務	18
－2　運営費交付金収益	18
（9）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	19
－1　施設費の明細	19
－2　補助金等の明細	19
（10）役員及び教職員の給与の明細	20
（11）開示すべきセグメント情報	21
（12）寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	22
－1　寄附金債務の明細	22
－2　寄附金の受入額の明細	22
（13）受託研究の明細	23
（14）共同研究の明細	24
（15）受託事業等の明細	25
（16）科学研究費補助金等の明細	26

貸 借 対 照 表

（令和２年３月３１日）

単位：千円

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１　有形固定資産				
土地		7,332,720		
建物	7,273,523			
建物減価償却累計額	△ 3,935,751	3,337,772		
構築物	807,022			
構築物減価償却累計額	△ 630,713	176,309		
機械装置	27,898			
機械装置減価償却累計額	△ 13,120	14,777		
工具器具備品	795,230			
工具器具備品減価償却累計額	△ 622,870	172,360		
図書		1,902,324		
美術品・収蔵品		11,055		
車両運搬具	46,147			
車両運搬具減価償却累計額	△ 38,368	7,778		
有形固定資産合計		12,955,095		
２　無形固定資産				
ソフトウェア		67,144		
電話加入権		1,020		
無形固定資産合計		68,164		
３　投資その他の資産				
投資有価証券		100,000		
預託金		177		
敷金及び保証金		60		
投資その他の資産合計		100,237		
固定資産合計			13,123,497	
Ⅱ　流動資産				
現金及び預金		759,403		
未収学生納付金収入	11,077			
徴収不能引当金	△ 142	10,935		
その他未収入金		27,571		
たな卸資産		2,293		
未収収益		41		
立替金		197		
流動資産合計			800,441	
資産合計				13,923,938
負債の部				
Ⅰ　固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	616,619			
資産見返補助金等	10,325			
資産見返寄附金	52,705			
資産見返物品受贈額	1,624,995	2,304,644		
退職給付引当金		26,616		
長期リース債務		151,688		
固定負債合計			2,482,948	
Ⅱ　流動負債				
運営費交付金債務		15,700		
預り補助金等		13		
寄附金債務		43,439		
前受受託事業費等		1,580		
前受金		5,028		
預り金		115,898		
未払金		532,089		
未払費用		14		
未払消費税等		1,969		
リース債務		53,763		
流動負債合計			769,494	
負債合計				3,252,441
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		12,418,198		
資本金合計			12,418,198	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		2,391,561		
損益外減価償却累計額		△ 4,383,594		
資本剰余金合計			△ 1,992,032	
Ⅲ　利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		12,951		
教育研究充実積立金		155,065		
当期未処分利益		77,315		
（うち当期総利益）		（77,315 ）		
利益剰余金合計			245,331	
純資産合計				10,671,496
負債及び純資産合計				13,923,938

損 益 計 算 書

（平成３１年４月１日～令和２年３月３１日）

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費		799,676		
研究経費		167,958		
教育研究支援経費		131,493		
受託研究費		100		
共同研究費		389		
受託事業費等		44,814		
役員人件費		51,117		
教員人件費				
常勤教員給与	2,143,637			
非常勤教員給与	190,684	2,334,320		
職員人件費				
常勤職員給与	861,257			
非常勤職員給与	72,559	933,817	4,463,684	
一般管理費			249,828	
財務費用				
支払利息			4,460	
経常費用合計				4,717,973
経常収益				
運営費交付金収益			3,498,638	
授業料収益			736,291	
入学金収益			124,608	
検定料収益			26,940	
受託研究収益			100	
共同研究収益			389	
研究関連収益			18,580	
受託事業等収益			43,900	
寄附金収益			34,909	
施設費収益			106,355	
補助金等収益			615	
資産見返負債戻入				
資産見返物品受贈額戻入		9,601		
資産見返運営費交付金等戻入		51,709		
資産見返寄附金戻入		1,205		
資産見返補助金等戻入		1,287	63,802	
財務収益				
受取利息		154		
有価証券利息		310	464	
雑益				
財産貸付料収入		50,199		
論文審査手数料収入		1,220		
大学入試センター試験実施料収入		5,483		
文献複写収入		479		
相談料収入		4,538		
免許状更新講習料収入		19,302		
その他収入		22,914	104,134	
経常収益合計				4,759,724
経常利益				41,752
臨時損失				
固定資産除却損				552
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入				552
当期純利益				41,752
目的積立金取崩額				35,563
当期総利益				77,315

キャッシュ・フロー計算書

（平成３１年４月１日～令和２年３月３１日）

（単位：千円）

Ⅰ	**業務活動によるキャッシュ・フロー**	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 915,732
	人件費支出	△ 3,406,383
	その他の業務支出	△ 240,171
	運営費交付金収入	3,512,873
	授業料収入	659,033
	入学金収入	117,699
	検定料収入	26,944
	受託研究収入	100
	受託事業等収入	49,045
	補助金等収入	500
	寄附金収入	17,434
	財産貸付料収入	50,218
	大学入試センター試験実施料収入	5,483
	預り金の減少額	△ 3,628
	その他の収入	64,500
	小　計	△ 62,086
	国庫納付金の支出額	－
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,086
Ⅱ	**投資活動によるキャッシュ・フロー**	
	定期預金預入による支出	△ 9,257
	定期預金払戻による収入	9,223
	有形固定資産の取得による支出	△ 429,111
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,980
	施設費による収入	556,585
	小　計	125,460
	利息の受取額	527
	投資活動によるキャッシュ・フロー	125,986
Ⅲ	**財務活動によるキャッシュ・フロー**	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 54,047
	利息の支払額	△ 4,460
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,507
Ⅳ	**資金に係る換算差額**	－
Ⅴ	**資金増加額**	5,392
Ⅵ	**資金期首残高**	440,844
Ⅶ	**資金期末残高**	446,236

利益の処分に関する書類

単位：円

Ⅰ	当期未処分利益		77,314,596
	当期総利益	77,314,596	
Ⅱ	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究充実積立金	77,314,596	77,314,596

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成３１年４月１日～令和２年３月３１日）

（単位：千円）

Ⅰ	業務費用			
	（1） 損益計算書上の費用			
	業務費	4,463,684		
	一般管理費	249,828		
	財務費用	4,460		
	臨時損失	552	4,718,525	
	（2） （控除）自己収入等			
	授業料収益	△ 736,291		
	入学金収益	△ 124,608		
	検定料収益	△ 26,940		
	受託研究収益	△ 100		
	共同研究収益	△ 389		
	受託事業等収益	△ 43,900		
	寄附金収益	△ 34,909		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,205		
	財務収益	△ 464		
	財産貸付料収入	△ 50,199		
	論文審査手数料収入	△ 1,220		
	大学入試センター試験実施料収入	△ 5,483		
	文献複写収入	△ 479		
	相談料収入	△ 4,538		
	免許状更新講習料収入	△ 19,302		
	その他収入	△ 22,914	△ 1,072,940	
	業務費用合計			3,645,585
Ⅱ	損益外減価償却等相当額			271,486
Ⅲ	損益外減損損失相当額			－
Ⅳ	損益外有価証券損益相当額（確定）			－
Ⅴ	損益外有価証券損益相当額（その他）			－
Ⅵ	損益外利息費用相当額			－
Ⅶ	損益外除売却差額相当額			0
Ⅷ	引当外賞与増加見積額			191
Ⅸ	引当外退職給付増加見積額			106,391
Ⅹ	機会費用			
	政府出資等の機会費用			496
ⅩⅠ	（控除）国庫納付額			－
ⅩⅡ	国立大学法人等業務実施コスト			4,024,150

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成３０年６月１１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会平成３１年１月３１日改訂））を適用して，財務諸表等を作成している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として，期間進行基準を採用している。

なお，退職一時金については費用進行基準を，「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また，「国立大学法人兵庫教育大学における運営費交付金債務等の収益化等に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得た学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用している。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としているが，主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	６～５０年
構築物	７～６０年
機械及び装置	６～１７年
工具器具備品	４～１５年
船舶	５年
車両運搬具	４～６年

なお，受託研究収入により購入した償却資産については，当該受託研究期間を耐用年数としている。

また，特定の償却資産（国立大学法人基準第８４）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却している。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため，賞与引当金は計上していない。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

また，当期末における引当外賞与見積額は，185,911 千円である。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上していない。

なお，一部運営費交付金により財源措置がなされない分については，教員の退職給付に備えるため，期末要支給額にて引当金を計上している。

また，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，基準第８７条第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

当期末の引当外退職給付見積額は，2,281,090 千円である。

５．徴収不能引当金の計上基準
　債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権は貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し，それぞれ回収不能見込額を計上している。

６．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券
　　償却原価法（定額法）

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　　評価基準　　低価法
　　評価方法　　最終仕入原価法

８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和２年４月１０日付け2文科高第53号）に基づき，0.005%で計算している。

９．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっている。

（キャッシュ・フロー計算書注記）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	759,403千円
定期預金	△313,167千円
資金期末残高	446,236千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書注記）

引当外退職給付増加見積額には，国又は地方公共団体からの出向職員分142,700千円が含まれている。

（金融商品の時価等の注記）

１．金融商品の状況に関する事項
　当法人は，資金運用については，預金，国債,地方債及び政府保証債等に限定している。
　資金運用にあたっては国立大学法人法第３５条が準用する独立行政法人通則法第４７条の規定に基づき，社債のみを保有しており株式等は保有していない。

２．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりである。

単位：千円

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	759,403	759,403	－
(2) リース債務	(205,451)	(168,752)	(△36,699)
(3) 未払金	(532,089)	(532,089)	－

(*1)負債に計上されているものについては，（ ）で示している。

(注)金融商品の時価の算定方法
(1)現金及び預金，並びに(3)未払金
これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価格にほぼ等しいことから，当該帳簿価額による。
(2) リース債務
これらの時価については，元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

（重要な債務負担行為）

該当事項なし。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

（固定資産の減損）

１.減損の兆候が認められた資産

（１）使用しないという決定を行った固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	場所	種類	帳簿価額
職員宿舎	兵庫県加東市山国 2006-13	土地	533,580
職員宿舎１号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	24,883
職員宿舎２号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	24,883
職員宿舎３号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	17,011
職員宿舎４号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	13,936
職員宿舎５号棟	兵庫県加東市山国 2006-13	建物	16,700

（２）使用しなくなる日
入居者の退去が完了次第，使用しなくなることを決定している。

（３）使用しないという決定を行った経緯及び理由
職員宿舎は，本学の教職員の福利厚生に資する役割を有しているが，老朽化や耐震性能が劣ることから１号棟～５号棟については廃止し，職員宿舎の土地の有効活用を図ることを，１号棟～４号棟については平成３０年７月に，５号棟については令和２年３月に決定した。
また，各施設は入居者の退去が完了するまでは，引き続き職員宿舎として維持管理を行うこととなるため，減損の認識には至っていない。
なお，廃止後の土地等については，「キャンパス環境委員会」において，今後の有効活用方策を検討している段階にある。

（４）将来の使用しなくなる日における帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額
入居者の退去が完了し，廃止の時期が決定された時点で，帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

２.減損の兆候が認められた資産

（１）使用しないという決定を行った固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	場所	種類	帳簿価額
学生寄宿舎	兵庫県加東市下久米 942-1	土地	11,973
学生寄宿舎９号棟	兵庫県加東市下久米 942-1	建物	13,698
学生寄宿舎１０号棟	兵庫県加東市下久米 942-1	建物	17,034

（２）使用しなくなる日

入居者の退去が完了次第，使用しなくなることを決定している。

（３）使用しないという決定を行った経緯及び理由

学生寄宿舎は，本学の学生の教育・生活の場としての役割を有しているが，老朽化や通学形態の変化等に伴い９号棟及び１０号棟については廃止し，学生寄宿舎の有効活用を図ることを令和２年３月に決定した。

また，各施設は入居者の退去が完了するまでは，引き続き学生寄宿舎として維持管理を行うこととなるため，減損の認識には至っていない。

廃止後の土地等については，「キャンパス環境委員会」において，今後の有効活用方策を検討している段階にある。

（４）将来の使用しなくなる日における帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額

入居者の退去が完了し，廃止の時期が決定された時点で，帳簿価額，回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

（その他）

金額の端数処理は，各項目で四捨五入を行っているため，合計額と合致しないことがある。

（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	6,238,911	448,519	6,004	6,681,427	3,665,773	252,426	－	－	－	3,015,654	（注）
	構築物	734,502	14,539	1,478	747,563	599,224	12,679	－	－	－	148,339	
	機械装置	1,910	－	－	1,910	1,910	－	－	－	－	0	
	工具器具備品	130,617	3,621	6,968	127,270	116,687	6,381	－	－	－	10,583	
	車両運搬具	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	計	7,105,940	466,680	14,450	7,558,170	4,383,594	271,486	－	－	－	3,174,576	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	577,481	15,701	1,086	592,096	269,978	32,222	－	－	－	322,118	
	構築物	57,474	1,985	－	59,459	31,489	3,750	－	－	－	27,970	
	機械装置	25,988	－	－	25,988	11,210	1,529	－	－	－	14,777	
	工具器具備品	683,902	3,300	19,241	667,961	506,184	51,100	－	－	－	161,777	
	図書	1,906,641	6,663	10,980	1,902,324	－	－	－	－	－	1,902,324	
	車両運搬具	46,147	－	－	46,147	38,368	1,873	－	－	－	7,778	
	計	3,297,632	27,648	31,307	3,293,974	857,228	90,474	－	－	－	2,436,745	
非償却資産	土地	7,332,720	－	－	7,332,720	－	－	－	－	－	7,332,720	
	美術品・収蔵品	11,055	－	－	11,055	－	－	－	－	－	11,055	
	建設仮勘定	7,424	－	7,424	－	－	－	－	－	－	－	
	計	7,351,198	－	7,424	7,343,775	－	－	－	－	－	7,343,775	
有形固定資産合計	土地	7,332,720	－	－	7,332,720	－	－	－	－	－	7,332,720	
	建物	6,816,393	464,220	7,090	7,273,523	3,935,751	284,648	－	－	－	3,337,772	
	構築物	791,975	16,524	1,478	807,022	630,713	16,429	－	－	－	176,309	
	機械装置	27,898	－	－	27,898	13,120	1,529	－	－	－	14,777	
	工具器具備品	814,518	6,921	26,209	795,230	622,870	57,481	－	－	－	172,360	
	図書	1,906,641	6,663	10,980	1,902,324	－	－	－	－	－	1,902,324	
	美術品・収蔵品	11,055	－	－	11,055	－	－	－	－	－	11,055	
	車両運搬具	46,147	－	－	46,147	38,368	1,873	－	－	－	7,778	
	建設仮勘定	7,424	－	7,424	－	－	－	－	－	－	－	
	計	17,754,770	494,328	53,181	18,195,918	5,240,822	361,959	－	－	－	12,955,095	
無形固定資産（特定償却資産以外）	商標権	997	－	－	997	997	－	－	－	－	－	
	ソフトウェア	141,585	1,980	4,169	139,396	72,252	19,143	－	－	－	67,144	
	電話加入権	1,020	－	－	1,020	－	－	－	－	－	1,020	
	計	143,601	1,980	4,169	141,413	73,249	19,143	－	－	－	68,164	
投資その他の資産	投資有価証券	100,000	－	－	100,000	－	－	－	－	－	100,000	
	預託金	177	－	－	177	－	－	－	－	－	177	
	敷金及び保証金	60	－	－	60	－	－	－	－	－	60	
	計	100,237	－	－	100,237	－	－	－	－	－	100,237	

（注） 当期増加額の主な内容は，以下のとおりです。
（嬉野台）基幹・環境整備（受変電設備等）工事（Ⅲ期）に伴う建物附属設備　129,816千円
（嬉野台）基幹・環境整備（給水設備等）工事に伴う建物附属設備　90,683千円
（嬉野台）基幹・環境整備（排水設備等）工事に伴う建物附属設備　85,563千円

（2）たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	3,207	2,293	－	3,207	－	2,293	（注）
計	3,207	2,293	－	3,207	－	2,293	

（注）事務用消耗品などを計上しております。

（3）有価証券の明細

（3）－1 流動資産として計上された有価証券　（単位：千円）

売買目的有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	
満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	
貸借対照表計上額				－		

（3）－2 投資その他の資産として計上された有価証券　（単位：千円）

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	5回 東京電力パワーグリッド社債	50,000	50,000	50,000	－		
	関西電力 第525回社債	50,000	50,000	50,000	－		
	計	100,000	100,000	100,000	－		
関係会社株　式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
	－	－	－	－	－		
	計	－	－	－	－		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	－	－	－	－	－	－	
	計	－	－	－	－	－	
貸借対照表計上額				100,000			

（4）貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘　要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	8,609	2,469	11,077	102	40	142	（注）
計	8,609	2,469	11,077	102	40	142	

（注）貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

（5）資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金	政府出資金	12,418,198	－	－	12,418,198	
	計	12,418,198	－	－	12,418,198	
資本剰余金	無償譲与	12,075	－	－	12,075	
	寄附金等	0	－	－	0	
	目的積立金	809,763	16,450	4,304	821,909	（注1）
	施設費	1,419,110	(22,000) 450,230	－	1,869,340	（注2）
	損益外除売却差額相当額	△ 301,616	－	10,146	△ 311,762	（注3）
	計	1,939,332	466,680	14,450	2,391,561	
	損益外減価償却累計額	4,126,558	271,486	14,450	4,383,594	（注4）
	差　引　計	△ 2,187,227	195,194	0	△ 1,992,032	

（注1）当期増減額は，目的積立金による固定資産の取得及び除却に係る計上額であります。

（注2）当期増加額は，施設費及び施設整備費補助金による（嬉野台）基幹・環境整備（受変電設備）等の固定資産取得に係る計上額であり，（　）書きについては（独）大学改革支援・学位授与機構からの受入額で内数であります。

（注3）当期減少額は，固定資産除却に係る計上額10,146千円であります。

（注4）当期増加額は国立大学法人会計基準84特定に該当する特定の償却資産の償却によるものであり，当期減少額は，特定の償却資産を除却したことによるものであります。

（6）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

（6）－1 積立金の明細

（単位：千円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究充実積立金	119,310	87,767	52,013	155,065	（注1）
前中期目標期間繰越積立金	12,951	－	－	12,951	
計	132,262	87,767	52,013	168,016	

（注1）当期増加額は，平成30年度の利益処分のうち文部科学大臣の承認によるものであります。
また，当期減少額は，教育研究充実積立金の取り崩しによるものであります。

（6）－2 目的積立金の取崩しの明細

（単位：千円）

積立金の名称及び事業名	教育研究充実積立金					
	附属学校園校務支援システム導入事業	教員養成・研修高度化センター推進事業	附属学校園機能改修事業	キャンパス環境整備事業	教育研究設備更新事業	計
建物	－	－	2,567	－	－	2,567
建物附属設備	－	3,348	－	6,914	－	10,262
工具器具備品	－	－	－	759	2,862	3,621
小　計	－	3,348	2,567	7,673	2,862	16,450
教育経費	2,204	7,803	7,669	7,261	－	24,937
消耗品費	880	－	716	75	－	1,671
備品費	－	－	295	－	－	295
ソフトウェア等借料	135	－	－	－	－	135
保守費	245	－	－	－	－	245
修繕費	－	7,803	2,343	3,954	－	14,100
その他報酬・委託・手数料	944	－	4,316	3,232	－	8,491
研究経費	－	495	－	4,745	－	5,240
消耗品費	－	－	－	760	－	760
備品費	－	－	－	142	－	142
運搬費	－	－	－	48	－	48
修繕費	－	495	－	599	－	1,094
その他報酬・委託・手数料	－	－	－	3,195	－	3,195
教育研究支援経費	－	－	－	－	4,973	4,973
備品費	－	－	－	－	2,511	2,511
その他報酬・委託・手数料	－	－	－	－	2,462	2,462
一般管理費	－	－	67	347	－	413
消耗品費	－	－	67	－	－	67
その他報酬・委託・手数料	－	－	－	347	－	347
小　計	2,204	8,298	7,736	12,352	4,973	35,563
合　計	2,204	11,646	10,303	20,025	7,835	52,013

（7）業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
消耗品費	50,865	
備品費	8,686	
印刷製本費	14,416	
水道光熱費	61,013	
旅費交通費	27,512	
通信運搬費	9,965	
賃借料	68,629	
保守費	21,243	
修繕費	76,301	
報酬・委託・手数料	322,969	
奨学費	88,434	
減価償却費	40,623	
その他	9,019	799,676
研究経費		
消耗品費	29,095	
備品費	16,115	
印刷製本費	4,240	
水道光熱費	7,164	
旅費交通費	28,112	
通信運搬費	3,863	
賃借料	17,177	
保守費	3,079	
修繕費	10,140	
行事費	3,336	
諸会費	5,308	
報酬・委託・手数料	32,305	
減価償却費	5,127	
雑費	2,871	
その他	26	167,958
教育研究支援経費		
消耗品費	12,722	
備品費	2,669	
水道光熱費	2,789	
通信運搬費	4,799	
賃借料	10,028	
保守費	24,944	
修繕費	1,475	
報酬・委託・手数料	8,282	
減価償却費	51,357	
図書廃却損	10,980	
その他	1,447	131,493
受託研究費		
消耗品費	3	
水道光熱費	23	
報酬・委託・手数料	73	
その他	1	100

共同研究費			
消耗品費		369	
水道光熱費		20	389
受託事業費等			
常勤教員給与			
給料	3,641		
法定福利費	600	4,241	
非常勤教員給与			
給料	3,940		
法定福利費	8	3,948	
非常勤職員給与			
給料	2,940		
法定福利費	462	3,403	
消耗品費		4,419	
印刷製本費		1,779	
水道光熱費		3,053	
旅費交通費		5,455	
賃借料		917	
報酬・委託・手数料		13,978	
減価償却費		1,118	
雑費		1,534	
その他		969	44,814
役員人件費			
報酬		35,534	
賞与		10,620	
法定福利費		4,963	51,117
教員人件費			
常勤教員給与　（注）			
給料	1,276,096		
賞与	418,243		
退職給付費用	184,769		
法定福利費	264,528	2,143,637	
非常勤教員給与　（注）			
給料	180,650		
法定福利費	10,034	190,684	2,334,320
職員人件費			
常勤職員給与　（注）			
給料	492,571		
賞与	144,499		
退職給付費用	121,423		
法定福利費	102,764	861,257	
非常勤職員給与　（注）			
給料	64,168		
法定福利費	8,392	72,559	933,817
一般管理費			
消耗品費		20,241	
備品費		2,586	
印刷製本費		10,714	
水道光熱費		7,990	
旅費交通費		16,824	
通信運搬費		5,672	
賃借料		3,321	
保守費		30,252	
修繕費		80,093	
広告宣伝費		2,570	
諸会費		4,082	
報酬・委託・手数料		40,534	
租税公課		8,241	
減価償却費		11,391	
その他		5,316	249,828

（注）　常勤職員 ： 国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」,「在外職員」,「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員 ： 常勤職員，受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

（8）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

（8）－1　運営費交付金債務　　（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成28年度	－	－	－	－	－	－	－
平成29年度	－	－	－	－	－	－	－
平成30年度	20,463	－	15,381	－	－	15,381	5,082
平成31年度	－	3,512,873	3,475,833	26,423	－	3,502,255	10,618
合　計	20,463	3,512,873	3,491,214	26,423	－	3,517,637	15,700

（注）当期振替額の運営費交付金収益には，前期に建設仮勘定に振り替えたもののうち，工事等完了後運営費交付金収益に振り替えた7,406千円は含めておりません。

（8）－2　運営費交付金収益　　（単位：千円）

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	平成31年度交付分	合　計
期間進行基準による収益	－	－	－	3,126,718	3,126,718
業務達成基準による収益	－	－	－	79,819	79,819
費用進行基準による収益	－	－	15,381	269,296	284,678
合　計	－	－	15,381	3,475,833	3,491,214

（9）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

（9）－1　施設費の明細

（単位：千円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	534,585	－	441,326	93,259	（注）
（独）大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	22,000	－	8,904	13,096	（注）
計	556,585	－	450,230	106,355	

（注）その他については，修繕費などとして支出されたものであり，施設費収益に振り替えております。

（9）－2　補助金等の明細

（単位：千円）

名　称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘　要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
ひょうご保育料軽減事業補助金	兵庫県	直接経費	115	13	－	－	－	－	115	13	当期交付決定額13千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
山梨県若手研究者奨励事業補助金	山梨県	直接経費	－	500	－	－	－	－	500	－	当期交付決定額500千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計		直接経費	115	513	－	－	－	－	615	13	当期交付決定額513千円
		間接経費	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		計	115	513	－	－	－	－	615	13	当期交付決定額513千円

（10）役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役　員	常　勤	(41,022) 41,022	3	(4,963) 4,963	－ －	－
	非常勤	5,133	3	－	－	－
	計	46,155	6	4,963	－	－
教員	常　勤	(1,619,471) 1,694,339	214	(253,005) 264,528	(158,153) 184,769	8
	非常勤	180,650	148	10,034	－	－
	計	1,874,989	362	274,562	184,769	8
職員	常　勤	(592,173) 637,071	107	(95,703) 102,764	(121,423) 121,423	8
	非常勤	64,168	65	8,392	－	－
	計	701,238	172	111,156	121,423	8
合　計	常　勤	(2,252,666) 2,372,431	324	(353,670) 372,255	(279,576) 306,192	16
	非常勤	249,950	216	18,426	－	－
	計	2,622,382	540	390,681	306,192	16

① 常勤職員 ： 国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであります。

非常勤職員 ： 常勤職員，受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

② 支給額欄には，承継職員等に係る支給額を内数にて（　）書きしております。

③ 役員の報酬等の支給については，国立大学法人兵庫教育大学役員報酬規程及び国立大学法人兵庫教育大学役員退職規程に基づき支給しております。

④ 職員の給与については国立大学法人兵庫教育大学教職員給与規程、国立大学法人兵庫教育大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人兵庫教育大学特定有期雇用教職員給与規程、退職手当については国立大学法人兵庫教育大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。

⑤ 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しております。

（11）開示すべきセグメント情報

（単位：千円）

区　分	大　学	附属学校	小　計	法人共通	合　計
業務費用					
業務費	2,854,672	628,569	3,483,241	980,443	4,463,684
教育経費	653,502	132,818	786,320	13,356	799,676
研究経費	165,257	1,752	167,009	949	167,958
支援経費	129,258	－	129,258	2,235	131,493
受託研究費	77	－	77	23	100
共同研究費	369	－	369	20	389
受託事業費	42,977	1,837	44,814	－	44,814
人件費	1,863,232	492,162	2,355,394	963,860	3,319,255
一般管理費	8,220	4,968	13,188	236,640	249,828
財務費用	4,158	269	4,427	33	4,460
小　計	2,867,050	633,806	3,500,856	1,217,116	4,717,973
業務収益					
運営費交付金収益	1,779,824	575,409	2,355,234	1,143,404	3,498,638
学生納付金収益	879,761	8,079	887,840	－	887,840
受託研究等収益	77	－	77	23	100
共同研究収益	369	－	369	20	389
受託事業等収益	42,063	1,837	43,900	－	43,900
寄附金収益	27,249	7,660	34,909	－	34,909
施設費収益	11,152	31,853	43,005	63,350	106,355
補助金等収益	500	－	500	115	615
資産見返負債戻入	38,362	7,999	46,360	17,442	63,802
財務収益	－	－	－	464	464
雑益	87,694	969	88,663	34,051	122,714
小　計	2,867,050	633,806	3,500,856	1,258,868	4,759,724
業務損益	－	－	－	41,752	41,752
土地	3,853,590	2,244,120	6,097,710	1,235,010	7,332,720
建物	1,784,357	497,792	2,282,149	1,055,623	3,337,772
構築物	51,673	35,527	87,200	89,109	176,309
図書	1,902,324	－	1,902,324	－	1,902,324
その他	244,231	13,891	258,122	916,690	1,174,812
帰属資産	7,836,175	2,791,330	10,627,505	3,296,432	13,923,938
減価償却費	76,519	12,293	88,812	20,805	109,616
損益外減価償却相当額	176,582	35,821	212,403	59,083	271,486
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見込額	△ 2,326	1,758	△ 568	759	191
引当外退職給付増加見込額	△ 34,405	109,213	74,808	31,583	106,391

（注1）セグメント区分については，「大学」は学校教育学部，大学院，附属図書館及び各センター部により構成され，「附属学校」は附属幼稚園，附属小学校及び附属中学校により構成されており，また，「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されております。

（注2）業務費用のうち法人共通の欄には，各セグメントに配賦しなかった費用，配賦不能な費用を計上しており，その主な金額及び内容は役員人件費（51,117千円）及び職員人件費（912,743千円）であります。

（注3）業務収益のうち運営費交付金収益については，「大学」「附属学校」においては行うべき業務をすべて執行しているため損益差分に対し配賦し，残りの収益について「法人共通」に配賦しております。

（注4）帰属資産のうち法人共通の欄には，各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており，その主な金額及び内容は法人共通スペースの土地（1,235,010千円），建物（1,055,623千円），現預金（759,403千円）であります。

（注5）セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は，大学25,624千円，附属学校9,939千円で あります。

（12）寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

（12）－1 寄附金債務の明細

（単位:千円）

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
51,873	17,433	0	25,609	258	－	－	－	43,439	

（12）－2 寄附金の受入額の明細

（単位:千円）

区　分	当期受入額	件数	摘　要
大　学	20,286	528	うち現物寄附 10,443千円, 397件
附属学校	7,591	3	
合　計	27,876	531	

（13）受託研究の明細

（単位：千円）

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	77	77	－
	間接経費	－	23	23	－
合計	直接経費	－	77	77	－
	間接経費	－	23	23	－

（14）共同研究の明細

（単位：千円）

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	369	－	369	－
	間接経費	20	－	20	－
その他	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	369	－	369	－
	間接経費	20	－	20	－

（15）受託事業等の明細

（単位：千円）

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	－	18,481	18,481	－
	間接経費	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	5,680	5,680	－
	間接経費	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	4	11,753	10,177	1,580
	間接経費	－	－	－	－
国立大学法人	直接経費	－	460	460	－
	間接経費	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－
その他	直接経費	－	9,102	9,102	－
	間接経費	－	－	－	－
合計	直接経費	4	45,476	43,900	1,580
	間接経費	－	－	－	－

（16）科学研究費補助金の明細

（単位：千円、件）

種　目	当期受入額	件　数	摘　　要
基盤研究（A）	(1,750) 451	4	
基盤研究（B）	(16,712) 3,688	23	
基盤研究（C）	(36,300) 10,500	72	
挑戦的研究（萌芽）	(3,100) 930	3	
若手研究	(5,600) 1,482	7	
若手研究（B）	(2,800) 840	5	
研究活動スタート支援	(2,300) 690	3	
特別研究員奨励費	(500) －	1	
合　　計	(69,062) 18,580	118	

（注1）受入額は間接経費相当額を記載し，直接経費相当額については外数（　）書きとしております。

（注2）受入額には他大学等の研究分担者への送金額を含め，他大学等から本学分担者あての送金額も含めております。